

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺市妊婦のための支援給付事業				事業番号	014-138
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども育成課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	令和 4 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 11 年度
4	実施根拠	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱（令和6年度からの繰越分）、子ども・子育て支援法（令和7年度～）		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁・各区		
6	事業の対象	妊産婦	対象数	単位
			約10,000	人
7	事業の目的	全ての妊産婦が安心して出産・子育てできる環境を整備する。		
8	事業内容	全ての妊産婦が安心して出産・子育てできるよう、産前産後期間における身体的・精神的及び経済的負担の軽減を図るため、妊娠期から出産・子育てまで継続的に相談に応じ、必要な支援につなぐ妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）と効果的に組み合わせ、法に基づく妊婦のための支援給付として妊婦支援給付金を支給する。 ・妊娠届出時…妊娠届出時（母子健康手帳交付時）に、居住区の保健センターにて保健師等による面談を実施。 ・妊娠された時…妊婦給付認定を受けた妊婦に対し、妊婦のための支援給付として妊婦支援給付金（1回目・5万円）を支給。 ・妊娠8か月頃…アンケートを実施し、面談希望者に保健師・助産師等による面談を実施。 ・出産予定日の8週間前の日（流産・死産した時はその日）以降…妊婦給付認定を受けた者が胎児数の届出を行った場合に、妊婦のための支援給付として妊婦支援給付金（2回目・胎児1人につき5万円）を支給。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	妊婦給付認定を受けた妊婦		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	伴走型相談支援を行った妊産婦のうち、支援が必要な家庭に適切なサービス提供に繋げる						
	当該目標を設定した理由	妊娠期から出産・子育てまで継続的に相談に応じることで必要な支援に繋げているため					
	目標に対する実績	伴走型相談支援にて、支援が必要な家庭に適切なサービスを案内					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	妊娠届出時と出産後の面接実施率	%		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	100	100	100	
			実績値	98	98		
		達成率	98%	98%			
	当該指標を選定した理由	伴走型相談支援と給付が一体的に提供されている状況を把握できるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	全ての妊産婦に対する支援が求められているため					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	堺市妊婦のための支援給付事業	事業番号	014-138
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	773,281	525,616	624,213	609,857	581,624
	国支出金	512,108	346,665	573,587	571,543	569,589
	府支出金	130,586	89,389	25,312	19,154	6,013
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	130,587	89,562	25,314	19,160	6,022
14	人件費（b）	5,320	5,740	6,360	6,360	6,780
15	年間経費（c）=(a)+(b)	778,601	531,356	630,573	616,217	588,404

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	扶助費	R8	予算	550,000	0		R8	予算		
		R7	決算	709	178		R7	決算		
	消耗品費・印刷製本費	R8	予算	1,065	237		R8	予算		
		R7	決算	2,400	600		R7	決算		
	通信運搬費・郵便料・手数料・筆耕 翻訳料	R8	予算	4,628	1,192		R8	予算		
		R7	決算	23,598	4,198		R7	決算		
	報酬・手当・旅費	R8	予算	25,931	4,593		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度
	①	給付金支払件数	件	10,063	11,663
	②	上記①にかかる年間経費	千円	531,356	616,217
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	52,803	52,835
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度と比べ、令和7年度は流産・死産等をされた方も給付対象に加わったことにより、給付金支払件数は増加している。また、これに伴い年間経費も増加しているが、単位当たり経費は横ばいで推移しており、効率性は概ね維持されている。成果面では、妊娠届出時及び出産後の面接実施率が98%と高水準で維持されており、伴走型相談支援と給付金支給を一体的に実施することで、支援が必要な妊産婦を適切なサービスにつなぐ体制が機能している。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和7年度に給付対象者の拡充が行われたことにより給付件数が増加し、支援が行き届く範囲が拡大している。このことにより、支援を必要とする妊婦の早期把握や適切な支援への接続が促進され、子育て家庭の孤立防止や負担軽減につながっている。これらの取組により、安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備が進み、妊娠・出産期から乳幼児期までのこどもと家庭への支援の推進に寄与している。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、令和4年度に国の要綱に基づき開始され、令和7年度以降は制度として継続実施されているものであり、法令及び国制度に基づく基本的な子育て支援施策である。令和3年度以降の実績を踏まえると、給付金の支給による経済的負担の軽減と、伴走型相談支援による継続的な支援により、妊娠期から子育て期までの不安軽減や必要なサービスへつなげた実績がある。また、面接実施率が高水準で推移していることから、対象者への接点確保という点でも有効に機能しており、必要性・有効性ともに高いと評価できる。
	有効性	■ 高い □ 低い	